



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 西尾 純一

TEL 045-287-0300

四半期報告書提出予定日 2020年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,699	8.9	40		84		174	
2020年3月期第1四半期	3,397	6.6	271		282		294	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 212百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 265百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	61.74	
2020年3月期第1四半期	104.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,913	8,924	35.8
2020年3月期	24,816	9,137	36.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,924百万円 2020年3月期 9,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.1	350	319.7	280	990.6	200	161.3	70.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,830,000 株	2020年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,072 株	2020年3月期	6,062 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,823,933 株	2020年3月期1Q	2,824,013 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高及び受注残高	9
(2) 売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に伴い、社会経済活動が制限され、同宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資が慎重さを増している一方、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要は堅調に推移するとともに新型コロナウイルス感染症対策関連の需要は増加しました。

このような状況の中で当社グループは、まずこの感染症拡大防止のため、従業員の勤務については、テレワークが困難で出社が必要な場合は、時差出勤や輪番交代を推進しました。そのうえで、感染症拡大に伴う部品納入遅延の影響が一部あったものの、これを補うとともに需要が拡大している製品の供給増に向け、生産体制強化に努めました。

この結果、連結売上高は前年同期比3億1百万円増加の36億99百万円（前年同期比8.9%増）となり、連結損益は売上高増加に加え、諸経費削減に努めたことから、営業損益は前年同期比2億30百万円改善の40百万円の損失、経常損益は前年同期比1億97百万円改善の84百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業損益及び経常損益の改善等により、前年同期比1億20百万円改善の1億74百万円の損失となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の国内調達が低調に推移している中で、受注高は表示・音響関連装置の増加により前年同期水準を確保したものの、売上高は主に同装置の低迷により減少しました。セグメント損益は、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は、22億8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。セグメント損益は、前年同期比49百万円悪化の1億68百万円の損失となりました。

電子機器

電子機器は、顧客における研究開発用などへの設備投資の先送りが顕在化したものの、接合機器は5G関連の需要が堅調に推移し、赤外線機器は発熱者スクリーニング需要が増加したことから、売上高は増加しました。セグメント損益は、売上高の増加及び諸経費の削減に努めたことから改善しました。

この部門の当期の売上高は、14億90百万円（前年同期比49.6%増）となりました。セグメント損益は、前年同期比2億80百万円改善の1億27百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、249億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億33百万円減少したものの、たな卸資産が7億26百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、159億88百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億57百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、89億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を1億74百万円計上したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350	2,016
受取手形及び売掛金	10,977	10,748
たな卸資産	3,744	4,470
その他	246	84
流動資産合計	17,318	17,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	587	620
土地	3,847	3,847
その他(純額)	200	221
有形固定資産合計	4,635	4,688
無形固定資産	102	101
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,653	2,683
その他	125	138
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,759	2,803
固定資産合計	7,498	7,594
資産合計	24,816	24,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056	3,713
短期借入金	4,000	4,050
未払法人税等	50	19
賞与引当金	519	353
工事損失引当金	-	4
製品保証引当金	99	101
その他	1,410	1,260
流動負債合計	9,135	9,502
固定負債		
長期借入金	1,760	1,710
繰延税金負債	496	560
再評価に係る繰延税金負債	994	993
退職給付に係る負債	3,259	3,197
その他	32	24
固定負債合計	6,543	6,486
負債合計	15,679	15,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	425	251
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,305	6,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	2,253	2,254
退職給付に係る調整累計額	578	538
その他の包括利益累計額合計	2,831	2,793
純資産合計	9,137	8,924
負債純資産合計	24,816	24,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,397	3,699
売上原価	2,678	2,821
売上総利益	718	878
販売費及び一般管理費	990	918
営業損失(△)	△271	△40
営業外収益		
受取手数料	1	0
技術指導料	2	1
その他	1	1
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
支払利息	12	13
事務所移転費用	—	33
その他	3	1
営業外費用合計	15	47
経常損失(△)	△282	△84
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△282	△84
法人税等	12	89
四半期純損失(△)	△294	△174
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294	△174

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△294	△174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	28	△39
その他の包括利益合計	28	△38
四半期包括利益	△265	△212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265	△212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,401	996	3,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,401	996	3,397
セグメント利益（営業利益）	△119	△152	△271

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,208	1,490	3,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,208	1,490	3,699
セグメント利益（営業利益）	△168	127	△40

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得請求権の行使に基づく自己株式の取得)

2020年7月30日付で日本電気株式会社から、第1種優先株式の一部について、取得請求権の行使があり、会社法及び当社定款規定に基づき、自己株式として取得しております。また、同日、同社から第2種優先株式の一部について、取得請求権の行使予告があり、会社法及び当社定款規定に基づき、自己株式として取得する予定であります。

詳細につきましては、本日公表の「第1種優先株式の取得および第2種優先株式の取得予定ならびに消却予定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2020年3月期 第1四半期累計		当四半期 2021年3月期 第1四半期累計		(参考) 2020年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	2,332	7,801	2,386	6,536	10,410	6,359
電子機器	936	1,097	1,925	2,513	5,807	2,079
合計	3,269	8,898	4,311	9,050	16,217	8,438

(2) 売上高

(単位:百万円)

	前年同四半期 2020年3月期 第1四半期累計		当四半期 2021年3月期 第1四半期累計		(参考) 2020年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	2,401	70.7%	2,208	59.7%	11,920	70.9%
電子機器	996	29.3%	1,490	40.3%	4,884	29.1%
合計	3,397	100%	3,699	100%	16,805	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	前年同四半期 2020年3月期 第1四半期累計		当四半期 2021年3月期 第1四半期累計		(参考) 2020年3月期
	海外売上高		海外売上高		海外売上高
情報システム	85		66		312
電子機器	346		665		1,706
合計	431		731		2,018
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%		19.8%		12.0%